



# KOBELCO

## 第152期 事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

エレクトロニクス関連機器、情報通信システム、  
特殊合金他新材料（ターゲット材等）、  
材料検査業、LPガス容器製造業、  
総合商社、ICテストサービス、超電導製品、  
情報サービス、旅行代理店業

不動産販売・賃貸、  
ビルマネジメント、  
地域・都市開発、  
保険代理業

油圧ショベル、ミニショベル、  
ホイールローダー、  
クローラークレーン、  
ラフテレーンクレーン、  
作業船、電気ショベル

各種プラント（製鉄・非鉄・ペレタイジング・石油化学等）、  
エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、土木工事、橋梁、新交通システム、  
タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、  
各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、鉱山・砕石機械、各種環境プラント、  
資源再生・土壌浄化、冷却塔、各種内燃機関、重電機器、搬送機器

普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼、  
厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理）、  
鍛鍛鋼品、チタンおよびチタン合金、鉄粉および粉末製品、  
鋳物用鉄、製鋼用鉄、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、  
各種特殊鋼製品、各種鋼線、  
各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス、  
溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、  
溶接関連試験・分析・コンサルティング業

電力卸供給



## C O N T E N T S

Business Field .....	1	トピックス .....	7	環境経営 .....	13
ごあいさつ .....	2	財務諸表〔連結〕 .....	9	Corporate Data .....	14
業績のご報告 .....	3	財務諸表〔単独〕 .....	11		

## 原点をもう一度見つめなおして 次の100年に歩みを進めたい

株主の皆様には、ますますご清栄のこととご拝察申し上げます。

神戸製鋼グループは、「2003-2005年度連結中期経営計画」に掲げた「オンリーワン・ナンバーワン」製品の創出・育成を着実に推進するとともに、需要の最大限の取り込みと販売価格の改善等に注力したことから、鋼材などの素材事業や電子材料を中心に、業績が大幅に改善いたしました。また、将来に向けて事業競争力の強化を図るため、経営資源の重点投入や各事業分野における提携にも、積極的に取り組みました。

この結果、平成16年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結業績は、売上高は1兆4,437億円、営業利益は1,665億円、経常利益は1,160億円となり、3年連続の増収増益となりました。

当期の配当につきましては、株主の皆様への利益還元を基本としつつ、将来にわたり安定配当ができる事業収益力の確立と、財務体質の改善を進めていく観点から、1株につき3円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、世界的な原油価格の高止まりや資源インフレの懸念など、先行きの不透明感は拭えませんが、当社グループは、需要家の要請にお応えすべく高水準の生産を安定的に維持しながら、各事業分野における販売価格の改善に努めてまいります。

また、平成17年度は連結中期経営計画の最終年度です。「経常利益目標800億円」など一部の数値目標は前倒しで達成いたしました。有利子負債圧縮を始めとする全ての目標につきましても早期に達成すべく、グループ一丸となって取り組んでまいります。

当社は、本年9月1日をもちまして創立100周年を迎えます。明治38年に神戸の地で事業を開始してから今日に至るまで、株主の皆様を始め、取引先、地域社会の方々など関係各位の暖かいご厚情にあずかりまして、深く感謝申し上げます。

今後も、当社およびグループ各社に課せられた社会的責任を誠実に果たしながら、企業価値を更に高めるべく、原点をもう一度見つめなおして次の100年に歩みを進めたいと思います。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月



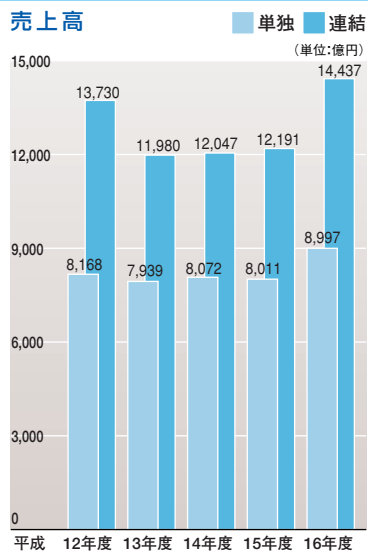
代表取締役社長

犬伏 泰夫

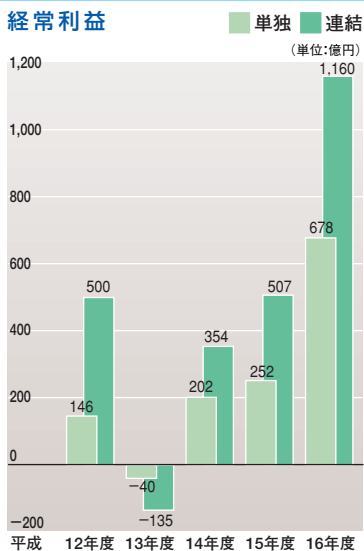
# Financial Report 業績のご報告

## 財務ハイライト

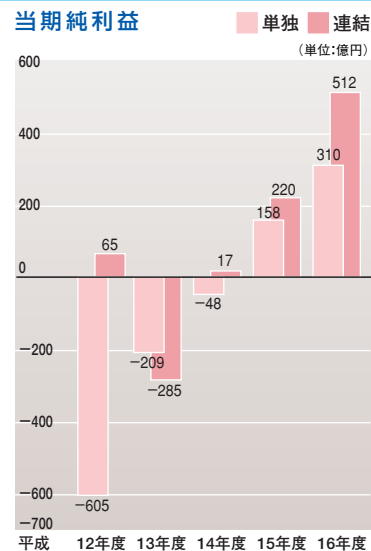
### 売上高



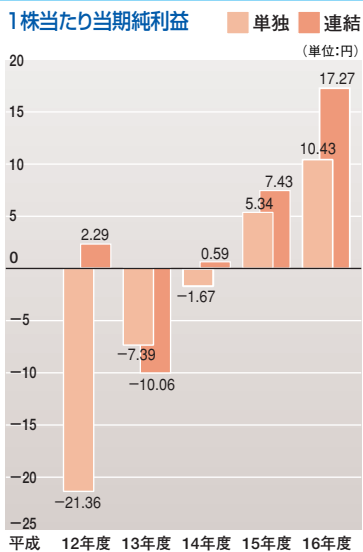
### 経常利益



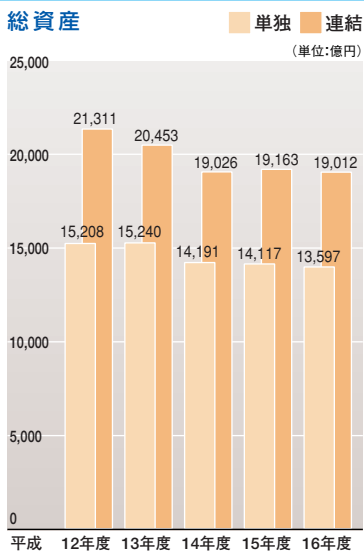
### 当期純利益



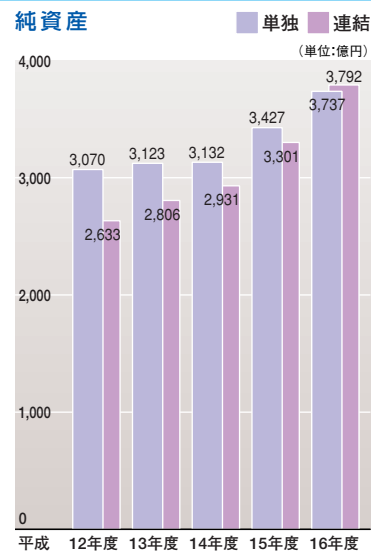
### 1株当たり当期純利益



### 総資産



### 純資産



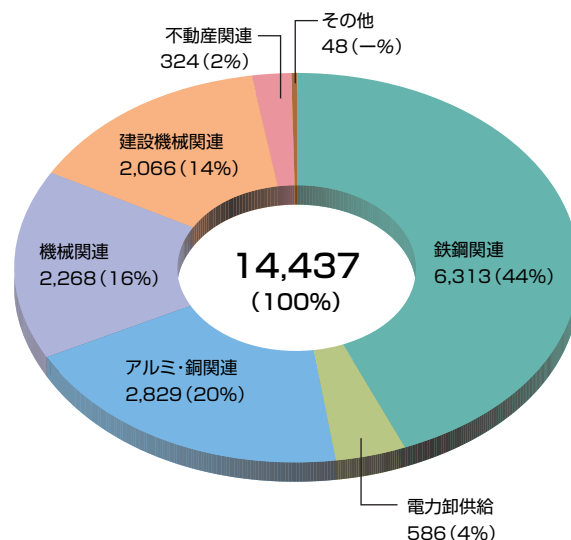
## 当期の概況

当期のわが国経済は、下半期において、IT関連分野の在庫調整などにより景気はやや足踏み状況となったものの、全体としては中国を始めとするアジアおよび米国経済が堅調であったことや、企業収益が改善し民間設備投資が増加したことなどから、回復基調を維持してまいりました。

当期の連結業績は、売上高は前期に比べ2,245億円増収の1兆4,437億円、営業利益は658億円増益の1,665億円、経常利益は652億円増益の1,160億円となりました。また、税引き後の当期純利益は、財務体質の更なる健全化を目的に、減損会計の早期適用による損失や、平成17年度におけるたな卸資産の評価方法変更により生じた評価減の実施に伴う損失を、特別損失として計上したことなどから、512億円となりました。

単独業績につきましては、売上高は前期に比べ986億円増収の8,997億円、営業利益は444億円増益の1,057億円、経常利益は425億円増益の678億円となりました。また、税引き後の当期純利益は310億円となりました。

■セグメント別売上高(平成16年度) (単位:億円)



(注) その他には「電子材料・その他の事業」とセグメント間の内部売上高等の消去額が含まれております。

## 鉄鋼関連事業

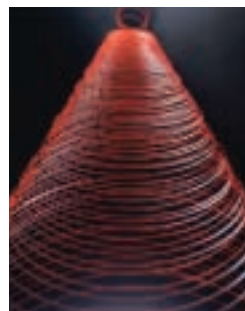
国内市場は、造船、自動車、産業機械業向けが堅調であったことに加え、不振であった建設業も非住宅向け需要が回復し、全体として好調に推移しました。また、輸出は、中国を中心としたアジア市場の拡大により高水準を維持しました。一方、世界的に鋼材需給が逼迫し、鋼材価格の改善が進みました。また鋳鍛造品、チタン製品の売上高も前期を上回りました。溶接材料では、国内が好調であったことに加え、輸出についても東南アジアの自動車向けを中心に、需要は堅調に推移しました。

この結果、売上高は前期比18%増の6,313億円となり、営業利益は前期に比べ389億円増益の918億円となりました。

■今後の課題…鉄鋼関連では、大幅な原材料価格の高騰が見込まれるため、販売価格の改善や徹底したコストダウンに取り組みます。また、現状の高水準の生産を安定的に維持するとともに、特殊鋼、ハイテン(高張力鋼板)など特長ある製品の拡販に注力します。

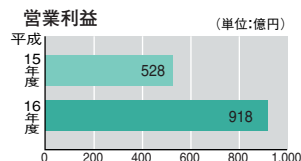
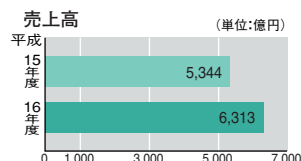
溶接材料分野では、価格改善や生産量の確保に取り組むとともに、事

業統合効果の極大化を図ります。海外では、事業規模の拡大により、グループとして世界のリーディングカンパニーを目指します。



加古川製鉄所第8線材工場

### ●鉄鋼関連事業





## 電力卸供給事業

既に稼動している神鋼神戸発電所の1号機に続いて、昨年4月、2号機が営業運転を開始したことにより、両機あわせて140万キロワットの電力供給体制が整いました。

この結果、売上高は前期比ほぼ倍増の586億円となり、営業利益は前

期に比べ109億円増益の194億円となりました。

■今後の課題…安定操業に努め、収益確保を図るとともに、都市型発電所として徹底した環境対策とともに、地域との交流・共生に取り組みます。



神鋼神戸発電所

## アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品では、国内市場は、猛暑の影響やアルミボトル缶の採用増により飲料用缶材の需要が堅調であり、また、自動車や半導体・液晶製造装置向けの板材、自動車向け押出材も好調に推移しました。一方、缶材の輸出を抑制した影響で、全体では前期を若干下回りました。銅圧延品では、板条の自動車電装部品用端子が堅調で、半導体リードフレームも上半期に好調でした。また、銅管では、三菱マテリアル株式会社と

の事業統合効果に加え、空調用銅管の需要が増加し、銅圧延品全体として前期を上回りました。

これに加えて、地金価格の高騰と販売価格の上昇もあり、売上高は前期比16%増の2,829億円となり、営業利益は前期に比べ19億円増益の169億円となりました。

■今後の課題…アルミボトル缶の需要を最大限に取り込むほか、成長を続ける自動車・IT関連向け高付加価値製品の拡販

を図ります。また、本年6月に生産を開始した北米の自動車用アルミ鍛造部品の製造・販売会社「コウベ・アルミニウム・オートモーティブ・プロダクツ」において、操業と品質の早期安定化を目指します。



自動車用アルミ材

## 機械関連事業

受注は、国内市場向けは、公共事業の鋼構造や水処理案件などが低迷したものの、堅調な民間設備投資を背景に圧縮機等が増加し、前期に比べほぼ横ばいでした。海外向けは、世界的な鉄鋼需要の増大によって、直接還元製鉄プラントの受注が相次ぎ、加えて、非汎用圧縮機、ゴム・タイヤ機械等も好調に推移しました。

この結果、受注高は前期比50%増の2,761億円となり、当期末の受注

残高は2,351億円となりました。また、売上高は前期比16%増の2,268億円となり、営業利益は前期に比べ88億円増益の103億円となりました。

■今後の課題…圧縮機・エネルギー関連機器等の最大受注量の確保を目指し、収益力の更なる強化に取り組みます。一方、直接還元製鉄プラントでは、新設需要獲得に全力をあげるとともに、当社開発の次世代製鉄法「ITmk3」の商業化の実現に

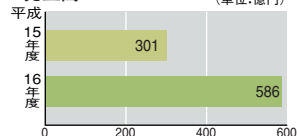
向け、注力します。



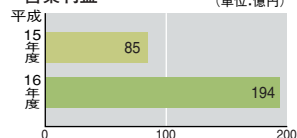
タイヤプレス

### ●電力卸供給事業

売上高 (単位:億円)

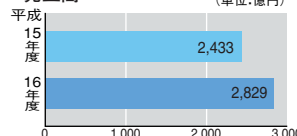


営業利益 (単位:億円)

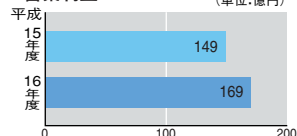


### ●アルミ・銅関連事業

売上高 (単位:億円)

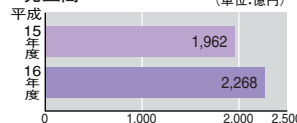


営業利益 (単位:億円)

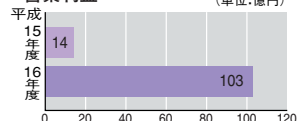


### ●機械関連事業

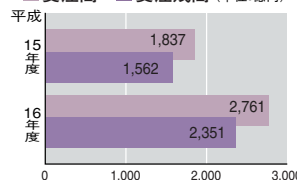
売上高 (単位:億円)



営業利益 (単位:億円)



■受注高 ■受注残高 (単位:億円)



## 建設機械関連事業

国内市場は、公共工事の低迷が続いているものの、更新需要などに支えられ堅調に推移しました。一方、海外市場では、中国のショベル需要が政府の投資抑制策により冷え込みましたが、欧米・東南アジア・中東向けが好調に推移しました。加えて、クレーン事業が大幅増収となりました。

この結果、売上高は前期比12%増の2,066億円となり、営業利益は中国市場の低迷や資材価格の高騰などにより、前期に比べ8億円減益

の72億円となりました。

■今後の課題…鋼材を中心とする資材価格の更なる高騰が見込まれ、販売価格の改善に全力をあげて取り組みます。また、昨年4月、コベルコ建機株式会社の子会社を分離して、コベルコクレーン株式会社を設立しました。

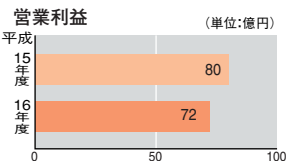
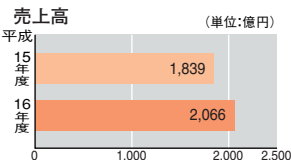
今後は、ショベル・クレーンの製品メニュー、業界特性に応じた運営体制のもと、それぞれの提携先とも連

携を図りながらグローバルな事業展開を推進します。

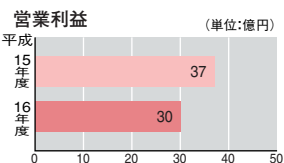
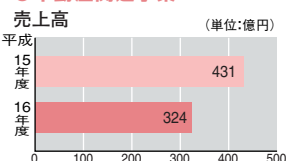


後方小旋回ショベル

### ●建設機械関連事業



### ●不動産関連事業



## 不動産関連事業

オースタウン(兵庫県明石市)、摩耶シーサイドプレイス(神戸市灘区)などの大規模開発分譲が一巡したこともあり、売上高は前期比25%減の324億円となり、営業利益は前期に比べ6億円減益の30億円となりました。

■今後の課題…本年10月1日を分割期日として当社の不動産部門

を会社分割し、当社の100%子会社であるコベルコ開発株式会社に統合する予定です。この統合により、



HAT神戸

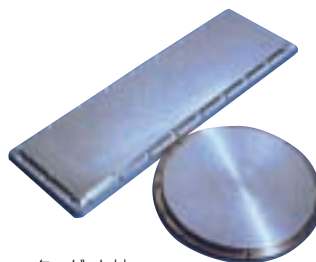
事業運営上の機動性・柔軟性を確保することによって、市場競争力や収益力を更に高めます。

## 電子材料・その他の事業

液晶ディスプレイ用ターゲット材などの需要が好調に推移したことなどから、全体の売上高は前期比19%増の540億円となり、営業利益は前期に比べ59億円増益の140億円となりました。

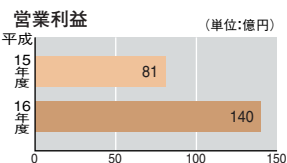
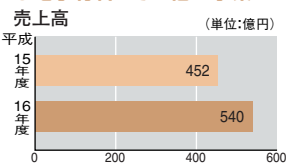
■今後の課題…今後もフラット・パネル・ディスプレイの出荷台数の

増加が見込まれることから、液晶ディスプレイ用ターゲット材の需要増を確実に取り込みます。加えて、次世代光ディスク分野などについても、特長ある製品の開発に努めます。



ターゲット材

### ●電子材料・その他の事業



建設機械関連事業

### 2004.4 アジア、中東でクレーンの販売強化 (コベルコクレーン株式会社)

当社およびグループ会社の総合建設機械メーカーであるコベルコ建機株式会社は、昨年4月1日付で、同社のクレーン事業を分離し、当社の100%子会社「コベルコクレーン株式会社」を設立しました。コベルコクレーン株式会社は、国内、欧米に販売網を持っていますが、今後インフラ整備が進むアジア・中東でクレーンの需要増に対応すべく、アラブ首長国連邦のドバイ、中国の上海に独自の販売網を開設するほか、その他地域においても、販売力の強化を図るべく代理店網の拡充を進めました。



クローラークレーン  
(吊上荷重35～800トンまで幅広いラインナップ)

鉄鋼関連事業

### 2004.4 ロールス・ロイス社向けに 航空機用チタン合金の納入開始

当社は、英国のロールス・ロイス社向けに航空機エンジン用チタン合金材料の納入を開始しました。納入した製品は、最高級の品質が求められる高圧圧縮機ディスク用鍛造品と中圧圧縮機ケース用リング品の2品種です。なかでも高圧圧縮機ディスク用鍛造品については、チタン製品

の中でも最も製造が困難とされている材料であり、日本のチタンメーカーでは初めて、世界三大航空機エンジンメーカーのひとつであるロールス・ロイス社に「直接納入」の認定を受けたことで、当社のチタン製造技術が高い評価と信頼を得ていることが実証されました。



チタン合金が採用される最新鋭エンジン  
©2004 Rolls-Royce Group plc

2004 (平成16年)

4月 ■三菱マテリアル(株)と銅管事業を統合

● ■コベルコ建機(株)のクレーン事業を分離しコベルコクレーン(株)を設立

● ■ロールス・ロイス社向け航空機用チタン合金の納入開始

5月 ■アルミ合金液晶電極膜およびターゲット材料が発明賞を受賞

9月 ■医療材料分野で京セラ(株)と新会社「日本メディカルマテリアル(株)」を設立

■神鋼リードミック(株)、半導体リードフレーム事業の中国進出

10月 ■磁気特性と切削加工性に優れた“環境対応、省エネ型”線材・棒鋼がホンダの車に採用

11月 ■プラント・機器関連のグループ会社を統合し、(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンスが発足

12月 ■加工性と溶接性を改善した超ハイトテン(高張力鋼板)が日産の車に採用

鉄鋼関連事業

### 2004.10 磁気特性と切削加工性に優れた環境対応、 省エネ型線材・棒鋼を商品化

当社が開発した磁気特性と切削加工性に優れた環境対応、省エネ型線材・棒鋼「ELCH2S」が、本田技研工業株式会社から昨年10月に発売された「New レジェンド」、「New アクセラ RL (レジェンドの米国仕様車)」の電磁クラッチに採用されました。電磁クラッチは、同社が開発した世界初の四輪駆動力自在制御システムの中核を担う部品です。

当社は、特殊鋼製造のノウハウを活かして鉛以外の元素を鋼に分散添加して切削加工性を高めるとともに、不純物元素を抑えることで磁気特性をも向上させることに成功しました。「ELCH2S」は、環境負荷物質である鉛を使用せず、磁気特性の向上によって部品の小型軽量化、バッテリーの消費電力の削減など自動車の燃費向上に寄与する環境対応、省エネ型新商品です。



鉄鋼関連事業

## 2004.12 加工性と溶接性を改善した超ハイテン (高張力鋼板) が自動車向けに採用

昨年12月に発売された日産自動車株式会社のミニバン「ラフェスタ」に当社の100kg級超ハイテン (超高張力) の冷延および溶融亜鉛めっき薄鋼板が、フロントピラー・センターピラー・シルなどに採用されました。

衝突時の車体の変形を抑制し、高い乗員保護機能を達成する同社の車両開発技術と当社のハイテン開発技術により、従来に比べてより軽量化を実現し、車両の燃費・環境性能の向上に寄与

することができました。

当社は世界最大の冷却設備、他社にない急速冷却技術を導入した連続焼鈍設備と溶融亜鉛めっき設備を有しており、プレス成形時の加工性を従来の100kg級超ハイテンより向上させました。更に、高強度化に必要な添加元素を最小限に留めることで、溶接性を改善した結果、適用可能部品が広がり、今回の大量採用に結びつきました。

「エコプロダクツ大賞」の受賞式



12月 ■ (株) 神鋼環境ソリューションが廃蛍光灯リサイクル処理で「エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞」を受賞

■ プロテックコーティング社がオハイオ州優秀賞「州知事優秀賞」を受賞、日経ものづくり大賞も受賞

機械関連事業

## 2004.12 廃蛍光灯リサイクル処理で「エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞」を受賞 (株式会社神鋼環境ソリューション)

当社のグループ会社「株式会社神鋼環境ソリューション」は、廃蛍光灯リサイクル処理事業で「エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞 (優秀賞)」を受賞しました。

従来、使用済みの蛍光灯は廃棄物として埋め立て処分されてきました。蛍光灯には僅かな水銀が含まれているため、環境汚染防止と適正廃棄の観点から、無害化処理が望まれていました。そこで、同社では蛍光灯に含まれる有用物を分

離回収し廃棄物を削減しました。また、水銀や水を使わないドライ処理方式によって、蛍光灯の適正リサイクルを実現しました。

本表彰は、環境負荷への低減に配慮した製品・サービスに対して贈られるもので、身近な蛍光灯が対象であったことに加え、同事業の高いリサイクル性が評価され今回の受賞となりました。(主催: エコプロダクツ大賞推進協議会、後援: 財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省)

## 2005 (平成17年)

1月 ■ 神鋼機器工業 (株) と JFEガスシリンダー (株) が 事業統合し、神鋼JFE機器 (株) を設立

■ スチールハウスの「音環境」に関わる住宅性能表示の特別評価方法認定を取得

■ 鉄鋼業界で初めての「鋼材情報共有化システム」が本格稼動

2月 ■ ゴルフクラブ用新チタン合金を開発、ミズノ製ドライバーの新製品に採用

■ 直接還元製鉄プラントを相次いで受注

3月 ■ 電気亜鉛めっき鋼板のクロメート処理全廃

■ 新日本製鐵 (株)・住友金属工業 (株) との間で、(株) 住金鋼鉄和歌山の鉄源設備共同利用につき合意、更なる連携の拡充・深化の検討を開始

機械関連事業

## 2005.2 直接還元製鉄プラントを相次いで受注

世界的な鋼材需要の急増、鉄鋼原材料やスクラップの不足を背景として、多額の設備投資を必要とする高炉法に比べ、小規模な投資とコンパクトな設備で鉄源を生産することができる直接還元製鉄プラントの商談が、世界各地で相次いでいます。

当社グループのエンジニアリング会社「ミドレックス社 (米国)」が開発した天然ガス利用の直接還元製鉄プラントは、世界の還元鉄生産 (2004年暦年: 約5,500万トン) の64%を占めています。当社グループは、本年2月、カタールのカスコ社を

始め、サウジアラビアのハディード社、マレーシアのライオングループ、ロシアのLGOK社、オマーンのシャディード社などから相次いで受注し、平成16年度で合計7基を成約しました。



カタールの直接還元製鉄プラ

## 連結貸借対照表の要旨

(単位:億円)

	平成15年度 (平成16年3月31日現在)	平成16年度 (平成17年3月31日現在)
<b>資産の部</b>	<b>(19,163)</b>	<b>(19,012)</b>
流動資産	6,704	6,928
現金及び預金	692	818
受取手形及び売掛金	2,778	2,812
たな卸資産	2,336	2,528
その他	896	769
固定資産	12,459	12,083
有形固定資産	10,011	9,666
建物及び構築物	2,907	2,948
機械装置及び運搬具	3,775	4,199
その他	3,327	2,518
無形固定資産	136	139
投資その他の資産	2,311	2,278
投資有価証券	1,188	1,361
その他	1,122	916
<b>資産合計</b>	<b>19,163</b>	<b>19,012</b>

	平成15年度 (平成16年3月31日現在)	平成16年度 (平成17年3月31日現在)
<b>負債の部</b>	<b>(15,526)</b>	<b>(14,877)</b>
流動負債	7,662	7,937
支払手形及び買掛金	3,166	3,581
短期借入金	2,515	1,877
一年内償還社債	208	304
コマーシャル・ペーパー	—	150
その他	1,772	2,024
固定負債	7,863	6,940
社債	3,044	2,835
長期借入金	3,516	2,937
その他	1,302	1,167
<b>少数株主持分</b>	<b>(336)</b>	<b>(342)</b>
少数株主持分	336	342
<b>資本の部</b>	<b>(3,301)</b>	<b>(3,792)</b>
資本金	2,181	2,181
資本剰余金	679	679
利益剰余金	316	816
土地再評価差額金	19	4
その他有価証券評価差額金	209	253
為替換算調整勘定	△95	△131
自己株式	△9	△11
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	<b>19,163</b>	<b>19,012</b>

(注) 金額は億円未満の端数を切り捨てております。

総資産は、売上高の増加により流動資産が増加した一方で、設備投資は減価償却費を下回る水準であったことなどから、前期末に比べ151億円減少し、1兆9,012億円となりました。

株主資本は、512億円の当期純利益を計上したことなどから、前期末の3,301億円に比べ490億円増加し、3,792億円となりました。これらの結果、当期末の株主資本比率は19.9%となり、前期末に比べて2.7%上昇しました。

## 連結損益計算書の要旨

(単位:億円)

	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業収益	12,191	14,437
営業費用	11,184	12,771
営業利益	1,006	1,665
営業外収益	321	358
営業外費用	821	863
経常利益	507	1,160
特別利益	202	123
特別損失	352	336
税金等調整前当期純利益	357	946
法人税、住民税及び事業税	76 (減算)	257 (減算)
法人税等調整額	41 (減算)	162 (減算)
少数株主利益	18 (減算)	14 (減算)
当期純利益	220	512

(注) 金額は億円未満の端数を切り捨てております。

特別損益は、関係会社株式の売却に伴う投資有価証券の売却益26億円と固定資産の売却益26億円を計上する一方で、財務体質の健全化という観点から、固定資産減損損失を90億円、たな卸資産評価損を109億円計上しました。退職給付関連では、会計基準変更時差異の償却費用127億円、および過去勤務債務償却の償却益69億円との差し引きで、58億円の損失を計上しました。これらの結果、特別利益は123億円、特別損失は336億円の計上となり、特別損益は差し引き213億円の損失となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:億円)

	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,040	2,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△863	△505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357	△1,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△0
現金及び現金同等物の増減額	△183	111
現金及び現金同等物の期首残高	818	685
合併による現金及び現金同等物の増加額	43	—
連結範囲の変動による増減額	6	9
現金及び現金同等物の期末残高	685	805

(注) 金額は億円未満の端数を切り捨てております。

キャッシュ・フローについては、事業収益が好調に推移したことなどから、当期の営業キャッシュ・フローは2,257億円となりました。一方、設備投資に係る支出を中心に△505億円の投資キャッシュ・フローを計上したことから、当期のフリー・キャッシュ・フローは1,752億円となり、これらにより外部負債を削減したことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,639億円となりました。

## 単独貸借対照表の要旨

(単位:億円)

	平成15年度 (平成16年3月31日現在)	平成16年度 (平成17年3月31日現在)
<b>資産の部</b>	<b>(14,117)</b>	<b>(13,597)</b>
流動資産	4,035	3,661
現金及び預金	220	15
受取手形・売掛金	1,337	1,211
たな卸資産	1,606	1,631
その他	871	801
固定資産	10,081	9,936
有形固定資産	6,756	6,410
建物	1,530	1,446
機械及び装置	2,787	2,617
その他	2,438	2,346
無形固定資産	109	108
投資その他の資産	3,215	3,417
関係会社株式	1,176	1,353
その他	2,038	2,063
<b>資産合計</b>	<b>14,117</b>	<b>13,597</b>

	平成15年度 (平成16年3月31日現在)	平成16年度 (平成17年3月31日現在)
<b>負債の部</b>	<b>(10,689)</b>	<b>(9,860)</b>
流動負債	5,080	5,154
支払手形・買掛金	1,780	1,975
短期借入金	1,802	1,241
一年内償還社債	185	300
コマーシャル・ペーパー	—	150
その他	1,312	1,486
固定負債	5,609	4,705
社債	2,998	2,798
長期借入金	1,874	1,327
その他	737	580
<b>資本の部</b>	<b>(3,427)</b>	<b>(3,737)</b>
資本金	2,181	2,181
資本剰余金	679	679
利益剰余金	384	650
其他有価証券評価差額金	182	228
自己株式	△1	△2
<b>負債及び資本合計</b>	<b>14,117</b>	<b>13,597</b>

(注) 金額は億円未満の端数を切り捨てております。

総資産は、前期末に比べ、流動資産が374億円、固定資産が144億円減少したことから、総資産は全体として519億円の減少となりました。

株主資本は、当期純利益を310億円計上したことなどから、前期に比べ310億円の増加となりました。

## 単独損益計算書の要旨

(単位: 億円)

	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業収益	8,011	8,997
営業費用	7,398	7,939
営業利益	613	1,057
営業外収益	429	459
営業外費用	790	838
経常利益	252	678
特別利益	231	192
特別損失	288	359
税引前当期純利益	194	511
法人税、住民税及び事業税	41 (加算)	119 (減算)
法人税等調整額	77 (減算)	81 (減算)
当期純利益	158	310
前期繰越利益	—	340
利益準備金取崩額	283	—
合併に伴う関係会社株式消却損	57	—
当期末処分利益	384	650

(注) 金額は億円未満の端数を切り捨てております。

営業収益は、鉄鋼・溶接部門およびアルミ・銅部門の売上高が増加したことから、前期に比べ986億円増収の8,997億円となりました。

当期純利益は、固定資産の減損損失や、たな卸資産評価損などを特別損失に計上したものの、経常利益の増加もあり、151億円増益の310億円となりました。

## 利益処分(平成16年度)

(単位: 円)

当 期 未 処 分 利 益	65,047,758,332
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金	8,921,505,738
1 株 に つ き 3 円	
特 別 償 却 準 備 金	100,912,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,132,588,800
固定資産圧縮特別勘定積立金	141,276,800
次 期 繰 越 利 益	54,751,474,994

当期の利益配当金は、前期利益配当金に比べ1円50銭増配し、1株につき3円としました。



## 神戸製鋼は「環境先進企業グループ」を目指しています

神戸製鋼グループは、企業活動と地球環境との共生と調和を一層深めていくため、「環境先進企業グループ」を目指し、環境経営委員会のもと、6つの実施事項を柱として環境経営を推進しております。



2005年度版 環境報告書

### 環境経営基本方針 [グループ環境経営の推進]

神戸製鋼グループは、あらゆる事業活動に環境配慮を組み入れ、

1. 社会との共生・協調（環境コミュニケーション）
2. 環境負荷低減の徹底（環境保全）
3. 製品・技術・サービスにおける新たな価値創出（環境イノベーション）

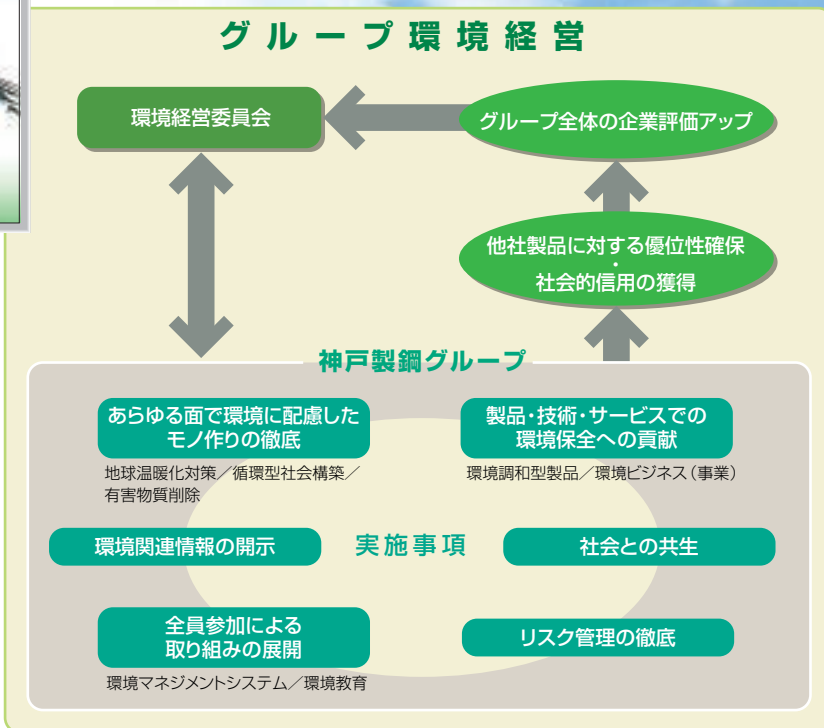
により、総合力で環境先進企業グループを目指す。



### 環境シンボルマーク

神戸製鋼グループは、「環境」イメージの浸透と社員への「環境」マインドの醸成を狙いとして、環境シンボルマークを設定しています。フリーハンドの「青々と生い茂る木の葉」がナチュラルで優しいイメージを表現し、矢印と「ECO WAY」という言葉を組み合わせ「環境先進企業への道を一歩ずつ着実に進んでいく企業姿勢」を表しています。

### グループ環境経営



### 多岐にわたる環境保全活動で 「神戸市環境功労賞」を受賞 (平成16年10月16日)

緑化推進や廃棄物の再資源化、省エネ推進、環境保全活動の支援のため基金創設など、当社が取り組んできた環境保全活動に対し、「平成16年度神戸市環境功労賞」が神戸市より授与されました。



矢田神戸市長と当社松谷専務取締役（右）

## 連結子法人等および持分法適用関連会社 [214社]

(平成17年3月31日現在)

## ■鉄鋼関連事業:64社

日本高周波鋼業株式会社、神鋼特殊鋼管株式会社、  
 神鋼建材工業株式会社、神鋼物流株式会社、神鋼ボルト株式会社、  
 堺鋼板工業株式会社、株式会社神鋼エンジニアリング&メンテナンス、  
 神鋼総合サービス株式会社、エヌアイウエル株式会社、  
 ※神鋼鋼線工業株式会社、※住友チタニウム株式会社、  
 ※関西熱化学株式会社 他

## ■電力卸供給事業:1社

神鋼神戸発電株式会社

## ■アルミ・銅関連事業:31社

株式会社コベルコ マテリアル銅管、神鋼リードミック株式会社、  
 サン・アルミニウム工業株式会社、神鋼ノース株式会社、  
 神鋼メタルプロダクツ株式会社 他

## ■機械関連事業:38社

株式会社神鋼環境ソリューション、神鋼造機株式会社、  
 コベルコ・コンプレッサ株式会社、神鋼アイ・イー・テック株式会社、  
 ※神鋼電機株式会社、※コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ セーアー 他

## ■建設機械関連事業:35社

コベルコ建機株式会社、コベルコクレーン株式会社 他

## ■不動産関連事業:10社

コベルコ開発株式会社 他

## ■電子材料・その他の事業:35社

株式会社コベルコ科研、神鋼JFE機器株式会社、  
 コウベ スチール USA ホールディングス インコーポレーテッド、  
 ※神鋼商事株式会社、※日本メディカルマテリアル株式会社、  
 ※ジェネシス・テクノロジー株式会社 他

(注) ※印は持分法適用関連会社であります。

## 取締役および監査役、執行役員

(平成17年6月24日現在)

取締役会長(代表取締役)

水越 浩士

取締役社長(代表取締役)

犬伏 泰夫

## ■本社

取締役副社長(代表取締役)

佐藤 廣士

専務取締役

浅岡 徹

専務取締役

松谷 高志

常務執行役員

吉田 達樹

執行役員

川田 豊

執行役員

田中 順

執行役員

藤原 寛明

## 【鉄鋼部門】

取締役副社長(代表取締役)

※木村 敏夫

専務執行役員

田中 毅

専務執行役員

小山 敬治

常務執行役員

中園 政明

常務執行役員

賀屋 知行

常務執行役員

大西 功一

常務執行役員

中村 秀樹

常務執行役員

村瀬 敬一

執行役員

阿部 央道

執行役員

小南 孝教

執行役員

山口 育廣

執行役員

公文 康進

執行役員

吉田 裕信

## ■溶接カンパニー

専務取締役

※藍田 勲

## ■アルミ・銅カンパニー

専務取締役

※中山 裕之

常務執行役員

大城 英夫

執行役員

高橋 徹

執行役員

下村 良介

執行役員

長井 生一

## ■機械エンジニアリングカンパニー

取締役副社長(代表取締役)

※小谷 重遠

専務執行役員

青木 克規

常務執行役員

重河 和夫

執行役員

毛利 修三

## ■不動産カンパニー

常務執行役員

※藤川 泰延

(注) ※印は、鉄鋼部門および各カンパニーのプレジデントであります。

監査役(常勤)

高田 治

監査役(常勤)

大越 年祝

監査役(非常勤)

緒方 重威

監査役(非常勤)

師田 卓

監査役(非常勤)

金子 崇輔

## 会社の概要

(平成17年3月31日現在)

- 創 立 明治38年9月
- 資 本 金 2,181億6,324万8,065円
- 発行済株式総数 29億7,607万294株
- 株 主 数 250,911名
- 従 業 員 数 8,425名

## 事業所

- 神 戸 本 社 神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号  
☎078 (261) 5111 (大代表) 〒651-8585
- 東 京 本 社 東京都品川区北品川5丁目9番12号  
☎03 (5739) 6000 (大代表) 〒141-8688
- 支 社 大阪・名古屋
- 支 店 北海道(札幌市)・東北(仙台市)  
・新潟(新潟市)・北陸(富山市)  
・四国(高松市)・中国(広島市)  
・九州(福岡市)・沖縄(那覇市)
- 海外事務所 ニューヨーク・デトロイト・シンガポール・  
北京・上海  
(注)「海外事務所」には現地法人を含めております。
- 研 究 所 神戸
- 製鉄所・工場 <鉄鋼・溶接部門> 加古川・神戸・高砂・  
藤沢・茨木・西条  
<アルミ・銅部門> 真岡・長府・大安  
<機械部門> 高砂・播磨

# KOBELCO

インターネット ホームページ <http://www.kobelco.co.jp>

R100

古紙配合率100%再生紙と環境にやさしい大豆インクを使用しています



## 株主メモ

- 決 算 期 3月31日
- 定 時 株 主 総 会 6月
- 基 準 日
- 定時株主総会 3月31日
- 利益配当金 3月31日
- 中間配当金 9月30日
- (その他必要のあるときはあらかじめ公告します。)
- 公 告 方 法 電子公告
- (当社ホームページをご覧ください。)
- 名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
- 同 取 次 所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
- (郵便物送付先) 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号  
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
- ☎0120-707-696 (フリーダイヤル) 〒171-8508

※住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求および株式の相続  
手続に必要な届出用紙のご請求は、☎0120-86-4490 (フリーダイヤル:24時間  
自動音声応答サービス) でも承ります。

## 本年9月に神戸製鋼は 100周年を迎えます。



平成17年9月1日、神戸製鋼が創立100周年を迎える  
にあたり「100周年キャンペーンマーク」を制定しました。

### <マークの理念>

数字が右上がりになっていくのは、今まで(100年間)  
の神戸製鋼がこれからも大きく力強く羽ばたくイメージを、また  
力強い毛筆タッチは、如何なる時代の変化にもフレキシブルに対  
応する企業姿勢を表現しています。